

依存症対策推進事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 知事は、民間団体が独自に取り組む依存症に関連する問題（アルコール関連問題、薬物依存症関連問題、ギャンブル等依存症関連問題）の対策について支援を行うため、当該民間団体の活動に対し、予算の範囲内において依存症対策推進事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）、熊本県健康福祉補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(補助金の交付申請書)

第2条 要項第3条第2項第1号の事業計画書は、別記第1号様式とする。

2 要項第3条第2項第2号の収支予算書は、別記第2号様式とする。

3 要項第3条第2項第3号その他必要とする書類は、次のとおりとする。

- (1) 団体に関する調書（別記第3号様式その1から別記第3号様式その2まで）
- (2) 定款、規約又はこれらに準ずるもの
- (3) その他知事が必要とする資料

(補助事業等の内容等の変更)

第3条 要項第5条第2項の変更申請書の添付書類は、次のとおりとする。

- (1) 事業変更計画書（別記第1号様式を準用）
- (2) 変更後の収支予算書（別記第2号様式を準用）
- (3) その他知事が必要とする資料

(申請の取下げ)

第4条 要項第6条に規定する申請の取下げをすることのできる期間は、交付決定通知書を受領した日から起算して30日以内とする。

(実績報告)

第5条 要項第9条第2項第1号の事業実績書は、別記第4号様式とする。

2 要項第9条第2項第2号の収支精算書は、別記第5号様式とする。

3 要項第9条第2項第3号のその他必要とする書類は、次のとおりとする。

- (1) 領収書の写し
- (2) その他知事が必要と認める資料

4 第1項の事業実績書の提出期限は、当該年度の3月31日までとする。

(雑 則)

第7条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成29年11月28日から施行し、平成29年10月13日から適用する。

この要領は、平成30年9月3日から施行し、平成30年7月11日から適用する。

この要領は、令和元年11月18日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

この要領は、令和3年6月1日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

別記第1号様式（第2条関係）

事業計画書

1 団体の名称、所在地（住所）及び連絡先等

申請団体	(フリガナ) 団体の名称				
	連絡先	(住所)			
		担当者職・氏名 TEL() - FAX () - E-mail :			
	主たる 事業概要				

2 補助金を受けようとする事業の内容

事業名					
総事業費	円	対象経費 支出予定額	円	申請額	円
事業計画	事業の目的				
	事業の内容	※実施する事業の内容について、いつ、どこで、誰を対象にどのような内容で実施するのかを具体的に記入してください。			

別記第2号様式（第2条関係）

収 支 予 算 書

団 体 名		事 業 名	
収 入 の 部	区 分	予 算 額	内 訳
	当補助金以外の行政からの補助金や助成金※	円	
	寄付金・協賛金、民間からの補助金等	円	
	事業を実施することにより得られる収入	円	
	自己資金	円	
	当補助金	円	
	合 計	円	
支 出 の 部	区 分	予 算 額	
	補 助 対 象 の 経 費	円	内訳（詳細に記載してください）
	区分名：	円	内訳（詳細に記載してください）
	区分名：	円	内訳（詳細に記載してください）
	区分名：	円	内訳（詳細に記載してください）
	計（A）	円	
補助対象外経費	円		
合 計	円		

※当補助金以外に行政からの補助金等収入がある場合、当該収入による支出を補助対象経費に含めることはできません。補助対象外経費の欄に記入してください。

団 体 に 関 す る 調 書 (その1)

団体名		
団体の所在地		
代表者	氏 名	
	住 所	〒
設立年月日		年 月 日
団体の目的		
これまでの主な活動内容		
連絡先	氏 名	
	住 所	〒
	電 話	
	E-mail	
他団体等（熊本県を含む）からの資金助成及び委託の実績※（過去2年間）		
備 考		

団 体 に 関 す る 調 書 （その2）

年 月 日

団 体 目 的 等 に つ い て の 申 立 書

住 所

団体名

代表者職 氏名

当該団体は、下記のいずれの事項にも該当することを申立てます。

記

- 1 宗教や政治活動を目的とした団体でないこと。
- 2 特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持又は反対することを目的とした団体でないこと。
- 3 暴力団でないこと、又は暴力団又は暴力団員の統制下にある団体でないこと。

事業実績書

申請団体	団体の名称				
	連絡先	(住所)	担当者職・氏名	TEL() - FAX () -	E-mail :
事業名					
総事業費	円	対象経費 支出額	円	補助金所要額	円
事業報告書	事業実績	※実施した事業の内容について、いつ（〇月〇日）、どこ（会場）で、誰を対象にどのような内容で実施したのかを記入してください。			
	事業効果				
事業実施期間	(元号) 年 月 日（開始）から 年 月 日（終了）まで				

<添付書類>

- 1 実施事業の詳細がわかる資料

別記第5号様式（第6条関係）

収 支 精 算 書

団体・施設名		事業名		
収入の部	区 分	決 算 額	内 訳	
	当補助金以外の行政からの補助金や助成金※	円		
	寄付金・協賛金、民間からの補助金等	円		
	事業を実施することにより得られる収入	円		
	自己資金	円		
	当補助金	円		
	合 計	円		
支出の部	区 分	決 算 額		
	補助対象経費	経費区分：	円	内訳
		経費区分：	円	内訳
		経費区分：	円	内訳
		経費区分：	円	内訳
		経費区分：	円	内訳
	計 (A)	円		
	補助対象外経費	円		
合 計	円			

※対象経費の支出区分は「報償費」「旅費」等申請時に記載した経費毎に記載してください。

※収支精算書は、「円単位」で作成すること。

※支出内容等が具体的に記載されている領収書の写しを添付すること。